

○中島源陽委員長 続いて、無所属の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて五分です。菅間進委員。

○菅間進委員 午前中にはほとんど質疑されてしまいましたけれども、私なりに質疑をさせていただきます。

ICT教育環境整備促進費について、BYOD等更新の課題もあり、見切り発車感がありますが、まずはよかったなと思います。コロナ臨時交付金と伺っていますが、一人一台に至るまでの整備計画について、お聞かせください。

○伊東昭代教育委員会教育長 我が県におきましては、BYODを基本方針としつつ、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源に、生徒用貸出端末の整備をできる限り進めてきたところでありまして、これまでお認めいただいた予算により、今年の十二月までに、生徒数の六割に相当する台数まで整備する予定でございます。今回更に、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用できるめどが立ったということから、今年度末までに貸出用端末を追加購入いたしまして、一人一台端末環境を整備するものでございます。

○菅間進委員 次に、県立学校ICT機器整備推進費についてであります。

教員用タブレット端末の一人一台の整備ですが、これもよかったなと思います。やはり財源はコロナ臨時交付金ということですが、現状はどうなっているのか。その上で、行き渡るまでの整備計画についてもお聞かせください。

○伊東昭代教育委員会教育長 教職員のタブレット端末につきましては、平成三十年から令和二年度までに、計二千九百三十三台を整備してまいりました。今回は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用いたしまして、教職員数に対し不足している二千三百二十九台を追加整備するものであります。各学校には、今年度末までに配布をする予定としております。

○菅間進委員 午前中の教育長答弁でもありましたが、国の調査では、我が県の教員のICT活用指導力は、全国平均を下回っています。県立高校の現状をどう見ているのか。この点について、教育長の所見をお聞かせください。

○伊東昭代教育委員会教育長 文部科学省が令和三年度に実施いたしました実態調査結果では、ICT活用指導力に関する質問に対し、「できる」または「ややできる」と回

答した県内公立学校の全校種の教職員の割合は七〇・一％で、全国平均の七五・二％を下回っております。また、高校を取り出しますと六七・一％で、全国平均の七五・九％を下回り、更なる指導力の向上が必要と考えております。この調査は、個人の自己評価に基づいているものであり、できるかどうかの評価基準も設定されていないものではありませんが、苦手意識を持つ教職員が一定程度いるというふうに認識しております。一方、この調査のうち、高校における研修を受講した教職員の割合は七三・一％で、全国平均の六二・三％を大きく上回っております。今後、この研修を契機としたICT活用の機会の増加が期待できると考えております。県教育委員会といたしましては、引き続き、教職員のICT活用指導力の更なる向上を図ってまいりたいと考えております。

○菅間進委員 午前中の質疑でもありましたが、ITリテラシーの格差があったのでは、今回の財源措置の意味がありません。学校現場では、教員の業務量の多さ、ICTについて勉強できる時間がないなど、研修対応が県教委の働きかけどおりにはいきにくいとの声もあります。統合型校務支援システム整備率の向上をはじめ、教員のITリテラシー対策について、所見をお聞かせください。

○伊東昭代教育委員会教育長 統合型校務支援システムは、成績処理等の業務や、スケジュール管理等の校務など、教職員の業務の効率化を図るものでございます。県立学校においては、平成二十八年度に導入いたしました学校運営支援統合システムを全ての学校で活用しており、また、市町村においても、導入が徐々に進んでおります。教職員のICTリテラシー向上に向けた取組につきましては、県主催のオンライン研修会を学校の長期休業期間に開催したり、あるいは動画をウェブサイトに掲載するなど、教職員が参加しやすい研修環境を提供しているところでございます。今後も、学校現場における働き方改革とともに、教職員の研修機会の確保に努めてまいりたいと考えております。

○菅間進委員 終わります。